

11 教職課程・学芸員課程

教 職 課 程

Teacher Training Course

工学部第1部・第2部，建築学部，情報学部，グローバルエンジニアリング学部

教職課程の履修について

教職は若い世代を育てる創造的な仕事である。彼らと学び、喜びも悲しみも共にして生活し、教員自身もさまざまに成長していくことのできる仕事である。本学でも教職をめざして毎年1割以上の学生が教職課程を履修している。

教員を志望するものが必ず取得しなければならないものが教員免許状である。免許状は全国的資格であり取得の要件は法令によって定められている。それは学士であるとともに、必要な単位を修得することである。この単位は総合教育科目、専門科目、教職科目に分かれている。これは免許状の種類や教科によって異なっているので確実に修得するよう注意が必要である。

教員にとっては単に教科の専門だけでなく幅広い教養と判断力が求められるので、総合教育科目の学習もしっかり行ってほしい。社会、国語などの分野の科目についても積極的に学習してほしい。外国語科目については、国際理解・国際交流が進められているので英語ばかりでなく第2外国語にもチャレンジしてほしい。自由研究科目はその名の通り学生が興味や関心に応じて自由に研究するものである。教職関連の自由研究科目も開設しているのでぜひ積極的にとりこんでほしい。

教職のための共通専門科目・専門科目については免許状の教科や学校種別によってそれぞれ規定されているので注意されたい。2種以上の教科の免許状を取得することも可能であるが、学習の負担はかなりおもくなる。本学は理工系の大学であるので各教科の教育を考えると開設されている科目の分野にやや片寄りがあることはいなめない。たとえば理科の生物・地学分野、技術の木工、栽培分野などは開設されている科目の履修にとどまらず各自自主的に学習してほしい。

教職科目については本学では必修科目ばかりでなく多くの選択科目をおいている。いずれも教職にとって重要な意味をもつ科目であるので積極的に履修されたい。

教職を希望する学生は4年間の大学での学習を通して自分の教師像を膨らませていってほしい。そのためにどのような学習をするか自覚を持って計画的な学習を進められることを期待したい。単位の履修の他に教職課程としてオリエンテーション等もしばしば行っている。これは教職課程の履修の上で必要な指導を行うものであるから掲示板に注意して必ず出席すること。出席しない場合は履修できないこともあるので注意されたい。履修や採用試験など教職課程に関連した相談などは随時行っているので幹事や新宿教務課・八王子教務課の教職担当、各教員に気軽に尋ねてほしい。

教 職 課 程

本学には、中学校・高等学校の教員免許状を取得するため、教職課程がおかれている。詳細は『教職課程の手引』を参照すること。

1 各学科で取得できる教員免許状の種類・教科

中学校教諭一種免許状（以下「中学校一種」と略称する） 高等学校教諭一種免許状（以下「高等学校一種」と略称する）

工学部 第1部	中学校一種	高等学校一種
機械工学科	技術	工業
機械システム工学科	技術	工業
応用化学科	理科	理科
環境エネルギー化学科	数学/理科	数学/理科/工業
電気システム工学科	数学	数学/工業
情報通信工学科	数学	数学/情報

工学部 第2部	中学校一種	高等学校一種
情報通信メディア工学科	数学	数学/情報/工業
建築学科	数学	数学/工業

建築学部	中学校一種	高等学校一種
まちづくり学科	—	工業
建築学科	数学	数学/工業
建築デザイン学科	—	工業

情報学部	中学校一種	高等学校一種
コンピュータ科学科	数学	数学/情報
情報デザイン学科	数学	数学/情報

グローバルエンジニアリング学部	中学校一種	高等学校一種
機械創造工学科	技術	工業

2 教職課程の登録

教職に関する科目を履修するには、教職課程の登録をしなければならない。登録は何年次でもできる。毎年4月初旬に教職課程オリエンテーションを行うので登録希望者は出席すること。

登録は登録票を提出し、教職課程費を納入すること。なお、いったん納入した教職課程費は返却しない。

教職に関する科目の履修は年度ごとに履修登録票によって届ける。

- ◆教職課程費 免許1教科 12,000円
免許2教科 15,000円
免許3教科以上は、1教科増えるごとに3,000円プラスする。
- ◆教育実習費 教育実習AまたはB1科目につき13,000円（実習費の納入は別途指示する）

3 免許状取得のための単位の修得について

(1) 総合教育科目

- ① 総合文化科目 ○日本国憲法（2単位） 工学部第1部・建築学部・情報学部・グローバルエンジニアリング学部：本学の法学関連科目は憲法1単位を含んでいるので2科目履修すること。
工学部第2部：本学の法学関連科目は憲法1単位を含んでいるので法学A、法学Bともに履修すること。
- 哲学または倫理学（2単位） 中学校免許状取得希望者に限る。

※ この他、教育学、心理学を履修することが望ましい。

- ② 保健体育科目 ○体 育（2単位）
- 工学部第1部・建築学部・グローバルコミュニケーション学部：身体・運動科学演習2単位が必修科目となっているので卒業要件を満たしていれば差し支えない。
- 工学部第2部：身体と健康又は身体・運動科学演習のいずれか2単位（選択必修）を取得し、卒業要件を満たしていれば、免許状取得に関しても差し支えない。
- 情報学部：ウェルネス2単位が必修科目となっている。免許取得には単位を修得することが必要となる。

※ また、自由研究科目に教職関連科目がある。免許状取得のために特に履修を義務づけられていないが、積極的に履修することが望ましい。

- ③ 外国語科目 ○外国語コミュニケーション（2単位）
- 工学部第1部：「Basic English I」「同II」「Basic Communication I」「同II」「Basic Academic English I」「同II」「ドイツ語 I」「同II」「フランス語 I」「同II」「中国語 I」「同II」「ロシア語 I」「同II」が該当する。なお「Basic English I」以下6科目は必修である。
- 工学部第2部：「総合英語 I」「同II」「同III」「ドイツ語 I」「同II」が該当する。なお「総合英語 I・II・III」は必修である。
- 建築学部：「Introduction to Communicative English I」「同II」「Basic Reading Skills I」「同II」「Basic Writing English I」「同II」「ドイツ語 I」「同II」「フランス語 I」「同II」「中国語 I」「同II」「ロシア語 I」「同II」が該当する。なお「Introduction to Communicative English I」以下6科目は必修である。
- 情報学部：「Interactive English A」「同B」「Reading Skills in English I A」「同I B」「Integrated Skills in English A」「同B」「ドイツ語 I」「同II」「フランス語 I」「同II」「ロシア語 I」「同II」が該当する。なお、「Interactive English A」以下6科目が必修科目である。
- グローバルコミュニケーション学部：「ライティング I」「同II」「English Conversation A」「同B」「同C」「同D」「ドイツ語 I」「同II」「フランス語 I」「同II」「中国語 I」「同II」「ロシア語 I」「同II」が該当する。「ライティング I」「同II」が必修である。

- ④ 専門共通科目 ○情報機器の操作（2単位）
- 工学部第1部（応用化学科、環境エネルギー化学科を除く）・情報学部・グローバルコミュニケーション学部：
「情報処理概論及演習」を履修のこと。学科により必修・選択の別があるので注意のこと。
- 工学部第1部応用化学科、環境エネルギー化学科：
「情報処理演習 I」「情報処理演習 II」を履修のこと。
- 工学部第2部：「情報処理概論及演習」を履修のこと。学科により必修・選択の別があるので注意のこと。
- 建築学部：「情報処理 A」を履修のこと。

(2) 教科に関する科目

教科に関する科目はほとんどの場合、学科やコースの専門的教育科目(共通専門科目、専門科目)であるが、各教科における該当科目は、『教職課程の手引き』を参照のこと。

なお、技術の免許状取得に必要な「木材加工」・「金属加工」・「栽培」、工業の免許状取得に必要な「職業指導」、情報の免許状取得に必要な「情報と職業」、情報学部での数学の免許状取得に必要な科目の一部はいずれも専門科目であるが、卒業に必要な単位に含まれない。

免許 教科	中 学 校 一 種		高 等 学 校 一 種	
	教 科 に 関 する 科 目	最低修得 単 位 数	教 科 に 関 する 科 目	最低修得 単 位 数
数 学	代 数 学	1	代 数 学	1
	幾 何 学	1	幾 何 学	1
	解 析 学	1	解 析 学	1
	「確率論、統計学」	1	「確率論、統計学」	1
	コ ン ピ ュ ー タ	1	コ ン ピ ュ ー タ	1
	合 計	全ての領域を含み 20	合 計	全ての領域を含み 20
理 科	物 理 学	1	物 理 学	1
	物理学実験(コンピュータ活用を含む。)	1	化 学	1
	化 学	1	生 物 学	1
	化学実験(コンピュータ活用を含む。)	1	地 学	1
	生 物 学	1	「物理学実験(コンピュータ活用を含む。)、 化学実験(コンピュータ活用を含む。)、 生物学実験(コンピュータ活用を含む。)、 地学実験(コンピュータ活用を含む。)」	1
	生物学実験(コンピュータ活用を含む。)	1		
	地 学	1		
	地学実験(コンピュータ活用を含む。)	1		
	合 計	全ての領域を含み 20	合 計	全ての領域を含み 20
技 術	木 材 加 工 (製図及び実習を含む。)	1		
	金 属 加 工 (製図及び実習を含む。)	1		
	機 械 (実習を含む。)	1		
	電 気 (実習を含む。)	1		
	栽 培 (実習を含む。)	1		
	情報とコンピュータ(実習を含む。)	1		
	合 計	全ての領域を含み 20		
情 報			情報社会論及び情報倫理	1
			コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	1
			情 報 シ ス テ ム(実習を含む。)	1
			情報通信ネットワーク(実習を含む。)	1
			マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	1
			情 報 と 職 業	1
		合 計	全ての領域を含み 20	
工 業			工業の関連科目(学科別に別途指定)	1
			職 業 指 導	1
			合 計	全ての領域を含み 20

注1) 「 」内に表示された科目群は、そのうちの1科目以上について修得しなければならない。

注2) 免許法の規定により、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」を合わせて59単位以上修得すること。

(3) 教職に関する科目

教職科目については、本学では必修科目のほかに選択科目も開設している。その履修は学生諸君の自由な選択にまかされているが積極的に履修することが望ましい。

なお、教科教育の研究の単位は、取得しようとする免許状の教科によって数学教育の研究、理科教育の研究、技術教育の研究、工業教育の研究、情報教育の研究を修得しなければならない。

情報学部の1年次学生が履修できる教職に関する科目は原則として、「現代教職論」「教育原論」「教育心理学」「道徳教育の研究」の4科目に限っているので注意してほしい。

本学における教職科目の開講科目および最低修得単位数は次表のとおりである。

2012（平成24）年度以降の入学生に適用

		中学校一種	高等学校一種
最低修得科目	現代教職論	2	2
	教育原理論	4	4
	教育心理学	2	2
	教科教育の研究	8	4
	(数学教育の研究 A (4単位))		
	(数学教育の研究 B (4単位))		
	(理科教育の研究 A (4単位))		
	(理科教育の研究 B (4単位))		
	(技術教育の研究 A (4単位))		
	(技術教育の研究 B (4単位))		
	(工業教育の研究 A (4単位))		
	(工業教育の研究 B (4単位))		
	(情報教育の研究 A (4単位))		
	(情報教育の研究 B (4単位))		
	道徳教育の研究	2	
	特別活動の研究	2	2
	教育方法論	2	2
	生徒指導論(教育相談及び進路指導を含む)	4	4
	教育実習	5	3
	(教育実習指導 (1単位))		
(教育実習 A (2単位))			
(教育実習 B (2単位))			
教職実践演習(中学校高等学校)	2	2	
計	33	25	
選択科目	教育史		4
	教育工学		2
	教育法規		2
	学校経営論		2

- 注1) 「教科教育の研究」については、免許取得を希望する教科毎に履修が必要。
 中学校免許の場合は、A、Bあわせて8単位、高等学校の場合はAまたはB 4単位を履修する。
 注2) 「教職実践演習(中学校高等学校)」については、教育実習を行う年度以前には履修できない。

(4) 教科又は教職に関する科目

2011（平成23）年度入学生より、免許法で規定された前出の科目の他に本学独自で科目を開設する。この単位を修得した場合、教科又は教職に関する科目の単位として免許状取得のための有効単位数となる。
 なお、上記(3)教職に関する科目の授業科目「道徳教育の研究」については、高等学校一種免許状取得の場合、教科又は教職に関する科目として位置づけられている。

		中学校一種	高等学校一種
選択科目	社会教育	2	2
	道徳教育の研究	—	2

※ 2010（平成22）年度以前の入学生は、各入学年度の『学生便覧』『教職課程の手引』で確認をすること。

4 教育実習について

- (1) 教育実習は、教育実習指導（1単位）の履修に加えて、高等学校一種免許希望者は、教育実習A（2単位）の合計3単位、中学校一種免許希望者は、教育実習A及びB（2単位）の、合計5単位の修得を必要とする。教育実習の履修等については、オリエンテーション、掲示等の指示に従うこと。教育実習は免許状取得教科に応じて行う。ただし、2以上の教科の免許状を希望しているものはその内の1の教科について行えばよい。また、工業の免許状を取得する場合は、当分の間、教育実習、教職実践演習をしなくてもよいこととなっているが、行うことが望ましい。
- (2) 教育実習を行うものは実習を行う年度において卒業見込みであること。
教職に関する科目（教育実習、教職実践演習を除く）、教科に関する科目など免許状取得に必要な科目の単位を修得していることが望ましい。（履修中も可）
- (3) 教育実習を希望する年度の前年に登録をしなければならない。登録のためのオリエンテーションを4月初旬に行うので必ず出席すること。ただし、次の場合には登録を行うことができない。
 - ① 次年度に卒業ができないことが確定している場合
 - ② 申請年度に「教育原論」、実習希望教科の「教科教育の研究」の単位を修得していない場合（履修中の場合は申請できる）
- (4) 次の場合は教育実習の登録を取り消すことがある。
 - ① 単位取得状況が不良で大学卒業のためにもかなりの学習負担がある場合
 - ② 教育実習事前指導を履修せず、または履修が不十分な場合
 - ③ 教科に関する科目のうち、必修科目を履修していない場合（時間割上修得できない場合を除く。必修科目を履修中の場合は差し支えない。）

5 「介護等体験」について

1998(平成10)年度入学生より中学校免許取得希望の場合に「介護等体験」を必要とする。介護等体験オリエンテーション、事務手続等については、別途指示する。

6 免許状の申請、ほか

- (1) 教員免許状は大学での単位を修得した上で申請しなければ与えられない。申請には次の2つの方法がある。
 - ① 一括申請
 - ② 個人申請申請について毎年9月初旬にオリエンテーションを行っているので申請希望者は出席すること。
- (2) 「教員採用試験オリエンテーション」
教員採用試験実施年の前年12月頃に行うので、教員採用試験受験予定者は出席すること。日程等は掲示で周知する。

教職特別課程

Special Course for Teacher Training

1990(平成2)年度から教育職員免許法の改正により、教職に関する科目の単位を修得させるため、教職特別課程（修業年限1年の課程）を開設した。〈募集対象：本学以外の大学卒業生で、教職に関する科目を修得していない者。詳細は「教職特別課程学生募集要項」参照。〉

この課程で取得できる教員免許状の種類、教科は次のとおりである。

課程名	種 類	
	中学校一種・専修	高等学校一種・専修
教 職 特 別 課 程	技 術 理 科 数 学	工 業 理 学 数 学 情 報

基礎資格：一種免許状は、学部卒業者に限る。

専修免許状は、大学院修了者または学部卒業後専攻科に1年以上在学し、30単位以上修得した者に限る。

この課程に入学した学生は、

- (1) 学部学生に準じ、大学の施設・図書館等の利用が認められる。
- (2) 履修登録は、学部学生に準じて行うこと。
- (3) 修学は、教職課程教員の指導のもとに行う。
- (4) 学則その他の諸規定を遵守しなければならない。

なお、不明な点は、教務部新宿教務課（12F）に問い合わせること。

